

日本航空株式会社 第75期定時株主総会 招集ご通知

JAL 国際線就航 70 周年



日 時 / 2024年6月18日（火曜日）
午前10時（受付開始 午前8時30分）

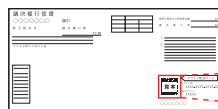
会 場 / 東京都江東区有明2丁目1-6
東京ガーデンシアター

議 案 / 第1号議案 剰余金の処分の件
第2号議案 取締役9名選任の件
第3号議案 監査役2名選任の件



議決権行使も招集ご通知閲覧もスマートフォンで簡単

議決権行使をする！



議決権行使書の右下に記載された2次元バーコードを利用



招集ご通知を見る！

スマート
招集



JAPAN AIRLINES

株主の皆さまへ

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。本年4月1日より、代表取締役社長執行役員、JALグループCEOに就任いたしました鳥取三津子でございます。第75期定時株主総会の招集ご通知をお届けするにあたり、ご挨拶申し上げます。

「2021-2025年度JALグループ中期経営計画」の3年間を終え、2023年度は2019年度を上回る利益水準であるEBIT 1,452億円、親会社の所有者に帰属する当期利益 955億円となりました。これまでの株主の皆さまの温かいご支援に心より感謝申し上げます。

3月21日に発表しました中期経営計画ローリングプラン2024では、事業構造改革によりさらなる利益成長を実現し、利益目標である2024年度EBIT 1,700億円、2025年度 EBIT 2,000億円、経営目標に掲げた各財務指標（EBITマージン：10%以上、ROIC：9%、EPS：290円レベル）の達成を目指してまいります。中期経営計画を完遂し、その先の持続的な成長・発展、企業価値の向上を実現するべく、環境対応や人材への投資をはじめとしたESG投資を推進いたします。継続的かつ安定的な株主還元の実現に努め、2024年度の年間配当予想は、1株当たり80円（配当性向約35%）としております。

株主の皆さまには、今後とも変わらぬご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

2024年5月 代表取締役社長執行役員

鳥取 三津子

JALグループ企業理念

JALグループは、全社員の物心両面の幸福を追求し、

- 一、お客さまに最高のサービスを提供します。
 - 一、企業価値を高め、社会の進歩発展に貢献します。
-



株主各位

証券コード 9201
(発信日) 2024年5月27日
(電子提供措置の開始日) 2024年5月17日
東京都品川区東品川二丁目4番11号
日本航空株式会社
代表取締役社長執行役員 鳥取 三津子

第75期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。
さて、当社第75期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申し上げます。
当日ご出席されない場合は、お手数ながら株主総会参考書類をご検討のうえ、5ページの「議決権行使についてのご案内」に従って、2024年6月17日（月曜日）午後6時までに議決権を行使していただきますようお願い申し上げます。

敬 具

記

■ 日 時	2024年6月18日（火曜日）午前10時（受付開始 午前8時30分）
■ 場 所	東京都江東区有明2丁目1－6 東京ガーデンシアター（末尾の会場ご案内図をご参照ください。）
■ 目的事項	報告事項 1. 第75期（2023年4月1日～2024年3月31日）事業報告の内容、連結計算書類の内容ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件 2. 第75期（2023年4月1日～2024年3月31日）計算書類の内容報告の件
決議事項	第1号議案 剰余金の処分の件 第2号議案 取締役9名選任の件 第3号議案 監査役2名選任の件

- 招集にあたっての決定事項（議決権行使についてのご案内）
- 5～6ページに記載の「議決権行使についてのご案内」をご参照ください。
- 株主総会にご出席の株主さまへのお土産のご用意はございません。
 - 会場内への危険物、その他円滑な議事進行を妨げる物のお持ち込みはできません。
 - 当日の議事進行につきましては、日本語で行います。なお、会場に通訳者はおりませんが、株主さまがご自身で通訳者（手話通訳を含む）を帯同される場合は、当日会場受付にてお申し出いただければ入場いただけます。
 - 総会当日にスタッフによるサポートが必要な株主さまは、総会1週間前までに以下の連絡先にお申し出ください。
JAL株式コールセンター 電話03-6733-3090（土日祝を除く午前9時30分～正午12時/午後1時～午後5時）

以 上

株主総会の流れ

2024年6月17日まで

株主総会前

Step 1

事前質問／回答の確認

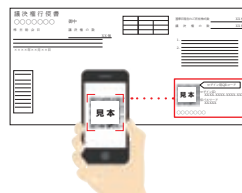


▶ 株主さま専用サイトから
ご質問・ご確認いただけ
ます。(8 ページ参照)

6月7日(金曜日) **正午12時まで**

Step 2

議決権の事前行使



▶ 議決権行使書右下の2次
元バーコードから行使い
ただけます。(5 ページ
参照)

※郵送による行使も可能です。

6月17日(月曜日) **午後6時まで**

株主さま専用サイトを刷新しました



トップページのイメージ

- ・株主総会に関わるご案内
- ・株主優待
- ・アンケート
- ・お得な情報(サイト限定割引など)
- ・イベント

などの情報を掲載しています。

※詳しくは、本招集ご通知に同封するチラシをご覧ください。

「株主さま専用サイト」
ご登録・ログインはこちら
<https://jal.premium-yutaiclub.jp/>



2024年6月18日 午前10時より

株主総会当日

6月18日以降

株主総会終了後

Step 3

総会ライブ配信を視聴／総会会場で出席

●ライブ配信を視聴する場合

配信日時 午前10時～総会終了まで

LIVE



※ 配信ページは、当日午前9時30分に開設予定です。

▶ 株主さま専用サイトからご視聴いただけます。(7ページ参照)

Step 4

各種情報の確認

・ 総会の決議結果
(決議通知・臨時報告書)

・ アーカイブ動画
〔総会当日の様子を
開会から閉会まで〕

▶ 当社Webサイトからご確認いただけます。

●総会会場で出席する場合

場所

東京ガーデンシアター
(東京都江東区有明2丁目1-6)



日時

2024年6月18日(火曜日) 午前10時～
(受付開始 午前8時30分～)

▶ 当日は議決権行使書をお持ちください。(9ページおよび裏表紙参照)

当社Webサイト

https://www.jal.com/ja/investor/stockholders_meeting/



議決権行使についてのご案内

株主総会における議決権は、株主の皆さまの重要な権利です。是非とも議決権を行使いただきますようお願い申し上げます。

事前に議決権行使をされる場合

インターネットによる議決権行使



当社が指定する議決権行使Webサイトにアクセスいただきご行使ください。
<https://evote.tr.mufg.jp/>

行使期限

2024年

6月17日 (月曜日)
午後**6時**まで
(ただし、郵送は到着)

もしくは、議決権行使書(右下)に記載の2次元バーコードを読み取ってください。



※議決権行使書用紙はイメージです。

郵送による議決権行使



議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご記入のうえ、切手を貼らずにご投函ください。
※議決権行使書のご記入方法については、右記をご参照ください。

こちらに、各議案の賛否をご記入ください。

第1号議案

- ▶賛成の場合……………[賛]の欄に○印
- ▶否認する場合……………[否]の欄に○印

第2号議案、第3号議案

- ▶全員賛成の場合……………[賛]の欄に○印
- ▶全員否認する場合……………[否]の欄に○印
- ▶一部の候補者を否認する場合……………[賛]の欄に○印をし、否認する候補者の番号をご記入ください。

総会会場でご出席される場合



会場受付にご提出

議決権行使書用紙を株主総会当日に会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。(ご捺印は不要です)

機関投資家の皆さまへ

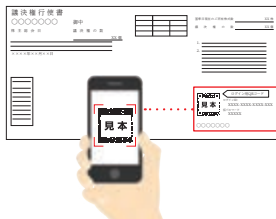
株式会社ICJが運営する機関投資家向け議決権電子行使プラットフォームをご利用いただくことが可能です。

インターネットによる議決権行使のご案内

2次元バーコードを読み取る方法

議決権行使書に記載のログインID、仮パスワードを入力することなく、議決権行使サイトにログインすることができます。

議決権行使書（右下）に記載の2次元バーコードを読み取ってください。



ログインID・仮パスワードを入力する方法

議決権行使Webサイト

<https://evote.tr.mufg.jp/>

- 1 議決権行使Webサイトにアクセスしてください。
- 2 議決権行使書用紙に記載された「ログインID」および「仮パスワード」を入力しクリック



「ログインID」および「仮パスワード」を入力

「ログイン」をクリック

以降は、画面の案内に従って賛否をご入力ください。

1. 毎日午前2時30分から午前4時30分までは取扱い休止となります。
2. 株主さまのインターネット環境によってはご利用いただけない場合もございます。
3. 議決権行使Webサイトへのアクセスに際して発生する費用は、株主さまのご負担となりますので、ご了承ください。

議決権の行使は **2024年6月17日（月曜日）午後6時まで** 承りますが、お早めにご行使ください。

インターネットによる議決権行使でパソコンやスマートフォンの操作方法などがご不明な場合は、右記にお問い合わせください。

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 ヘルプデスク
0120-173-027
(通話料無料/受付時間 午前9時～午後9時)

議決権行使に係る注意点

- ・書面（郵送）により議決権を行使された場合の議決権行使書において、議案に対する賛否の表示がない場合は、賛成の表示があったものとしてお取り扱いいたします。
- ・インターネットで複数回議決権を行使された場合、あるいは議決権行使書面により複数回議決権を行使された場合は、最後の議決権行使を有効なものとしてさせていただきます。
- ・議決権行使書面により議決権を行使され、インターネットでも議決権を行使された場合は、到着日時を問わずインターネットによる議決権行使を有効なものとしてさせていただきます。
- ・代理人により議決権を行使される場合、当社定款第29条の規定により、代理人は当社の議決権を有する他の株主さま1名に限らせていただきます。議決権行使書とともに代理権を証明する書面を会場受付にご提出ください。

ライブ配信のご案内

1 配信日時

2024年6月18日（火曜日）午前10時より

※配信ページは、当日午前9時30分に開設予定です。

2 ログイン方法 ※ライブ配信のご視聴には予め会員登録が必要です。お早めにお手続きください。

(1) 株主さま専用サイトにアクセスし、「新規会員登録」ボタンをクリックしてください。

株主さま専用サイト
URL

<https://jal.premium-yutaiclub.jp/>



(2) 初回ログインの場合は、議決権行使書用紙に記載されている「株主番号」と、証券会社にご登録の「郵便番号」をご入力の上、ご利用規約にご同意いただき、画面の指示に従って登録をお願いします。（2回目以降は、ご登録いただいた「メールアドレス」と「パスワード」でログインしてください。）

※株主さま専用サイト 会員登録の手順



Step 1

株主さま専用サイトへアクセスし
「新規会員登録」をクリック



Step 2

株主番号と郵便番号を入力し
「会員登録に進む」をクリック



Step 3

項目に沿って情報を入力

- (3) 必要事項を入力し登録すると、登録したメールアドレスに「パスワード設定のご案内」をお送りします。記載のURLからパスワード設定して本登録完了となります。
- (4) 本登録後、トップページ上部の「ライブ配信はこちら」ボタンを押してください。配信時間になりましたら、ご視聴いただけます。

【株主さま専用サイトに関するお問い合わせ】

株主さま専用サイトヘルプデスク **0120-763-393**（土日祝日を除く平日午前9時～午後5時）

3 ライブ配信に関する留意事項

- ・本総会のライブ配信は会社法上、株主総会への出席とは認められず、当日のご質問や議決権行使はできません。インターネットまたは書面（郵送）等により、事前に議決権行使をお願いいたします。
- ・ライブ配信のご視聴には予め会員登録が必要です。お早めにお手続きをお願いします。
- ・ご視聴いただくための通信料金等は、各株主さまのご負担となります。
- ・ご使用の機器やネット環境により、映像や音声に不具合が生じる場合やご視聴いただけない場合がございます。
- ・何らかの事情により、当日ライブ配信が実施できなくなった場合は株主さま専用サイトでお知らせいたします。
- ・撮影、録画、録音、保存および二次利用（SNS等による公開）は、固くお断りいたします。
- ・ライブ配信のご視聴は、株主さまご本人に限定させていただきます。
- ・ライブ配信に関するお問い合わせは、以下へお願い申し上げます。

ログインID（株主番号）について

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
0120-232-711 ※通話料無料
土日祝日等を除く平日午前9時～午後5時

視聴の不具合について

株式会社ブイキューブ（V-CUBE）
03-6833-6855
株主総会当日午前9時～株主総会終了まで

【事前質問について】 受付期限：2024年6月7日（金曜日）正午12時まで

本総会の目的事項に関して、株主の皆さまから事前にご質問をお受けします。（おひとり1問まで）
いただいた主なご質問に対して、総会前に当社Webサイトで回答させていただく予定です。
なお、株主さまへの個別の回答はいたしかねますので、ご理解のほどお願い申し上げます。

※事前質問の手順



Step 1

前ページでご登録のメールアドレス・パスワードで株主さま専用サイトにログイン



Step 2

「株主ポスト」をクリックし、「第75期定時株主総会事前質問受付」にアクセス



Step 3

株主ポスト本文中の「事前質問へのリンク」からアクセスし、ご投稿

【電子提供措置について】

本総会の招集に際しては、株主総会参考書類等の内容である情報（電子提供措置事項）について電子提供措置をとっており、インターネット上の以下の各Webサイトに掲載しておりますので、いずれかのWebサイトにアクセスのうえ、ご確認くださいませようお願いします。

当社Webサイト

https://www.jal.com/ja/investor/stockholders_meeting/



東京証券取引所Webサイト（東証上場会社情報サービス）

<https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show>

（上記の東証Webサイトにアクセスいただき「銘柄名（会社名）」に「日本航空」または「コード」に当社証券コード「9201」を入力・検索し、「基本情報」「縦覧書類/PR情報」を順に選択し、「縦覧書類」にある「株主総会招集通知/株主総会資料」欄よりご確認ください。）



- ・電子提供措置事項に修正が生じた場合は、上記インターネット上の当社Webサイトおよび東証Webサイトにおいて、その旨、修正前および修正後の事項を掲載させていただきます。
- ・電子提供措置事項のうち、事業報告の「財産および損益の状況」「主要な事業内容」「主要な営業所および工場」「主要な借入先の状況」「その他JALグループの現況に関する重要な事項」「株式の状況」「会社の体制および方針」「会社役員に関する事項」のうち「社外役員に関する事項」「会計監査人の状況」「取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他当社の業務の適正を確保するための体制と当該体制の運用状況」、連結計算書類、計算書類、会計監査人監査報告書は、法令および当社定款の規定に基づき、書面交付請求をいただいた株主さまに対して交付する書面には記載しておりません。なお、監査役および会計監査人は上記事項を含む監査対象書類を監査しております。

【総会会場にご出席される株主さまへ】

- ・当日ご出席の場合は、同封の議決権行使書用紙をお持ちのうえ、会場受付にご提出ください。
- ・今後、株主総会当日までの状況変化に伴いまして、株主総会の運営・会場に変更が生じた場合には、当社Webサイトにてお知らせいたしますので、ご出席前に必ずご確認くださいませ。
- ・ライブ配信の会場撮影につきましては、株主さまのプライバシーに配慮し、議長席および役員席付近のみとさせていただきますが、やむを得ずご出席の株主さまが映り込む場合がございますので、ご了承ください。

株主総会参考書類

議案および参考事項

第1号議案 剰余金の処分の件

当社は、株主の皆さまへの還元を経営の最重要事項のひとつと捉えており、将来における企業成長と経営環境の変化に対応するための投資や強固な財務体質構築に資する内部留保を確保しつつ、継続的・安定的な配当に加え、自己株式の取得を柔軟に行うことで、株主の皆さまへの還元を積極的に行うことを基本方針としております。

当期の期末配当は、連結業績および今後のキャッシュ・フロー創出力の見通しなどを踏まえ、以下のとおりとさせていただきます。

1. 配当財産の種類	金 銭
2. 株主に対する配当財産の割当てに関する事項およびその総額	当社普通株式 1 株につき金 4 5 円 配当総額 1 9, 6 6 5, 3 2 2, 7 8 5 円
3. 剰余金の配当が効力を生じる日	2024年 6 月19日

これにより、当期の 1 株当たりの年間の配当金は、中間配当30円と合わせて75円となります。
今後も業績の回復に沿って、従来からの基本方針である継続的かつ安定的な株主還元の実現に努めてまいります。

第2号議案 取締役9名選任の件（要旨）

当社では各事業年度に対する経営責任の明確化を図るため、定款により取締役の任期为1年と定めており、現任取締役9名は、全員が本総会終結の時をもって任期満了となります。

今期の取締役の人数は、現行の9名と同数とし、その構成を、社外取締役以外の取締役を現行と同数の6名、社外取締役を現行と同数の3名といたしたく存じます。引き続き、取締役会の構成員の多様性を確保して、より適切な経営判断を行うとともに、高い透明性のもと、強い経営監督機能を発揮するコーポレート・ガバナンス体制を、より高いレベルで確立することにより、企業価値のさらなる向上を図ってまいります。

つきましては、社外取締役3名を含む取締役9名の選任をお願いしたいと存じます。なお、本議案につきまして、取締役会は、社外取締役が委員長を務め、かつその構成員の過半数を社外取締役が占める指名委員会に諮問し、その答申をふまえて提案しております。

その候補者は次のとおりです。

候補者番号	氏名	当社における現在の地位 および主な担当	取締役会 出席回数	在任 期間	所有 株式数
1	 再任 男性 あかさか ゆうじ 赤坂祐二 62歳(1962年1月3日生)	代表取締役会長 取締役会議長、 安全統括管理者	94% (15回/16回)	6年	12,800株
2	 再任 女性 とりみづ みつこ 鳥取三津子 59歳(1964年12月31日生)	代表取締役社長執行役員 グループCEO、SDGs総括	100% (13回/13回)	1年	1,600株
3	 再任 男性 さいとう ゆうじ 斎藤祐二 59歳(1964年9月26日生)	代表取締役副社長執行役員 コーポレート部門管掌、 グループCFO	100% (13回/13回)	1年	1,500株
4	 新任 男性 あおき のりゆき 青木紀将 59歳(1964年7月28日生)	副社長執行役員 顧客部門管掌、グループ CCO、カスタマー・エクスペ リエンス本部長	—	—	700株

候補者 番号	氏 名		当社における現在の地位 および主な担当	取締役会 出席回数	在任 期間	所有 株式数
5		新任 男性 かしわぎ 柏 之 より ゆき 61歳(1962年9月5日生)	専務執行役員 総合政策センター担当	—	—	1,100株
6		新任 男性 た 田 りょう むら 村 亮 58歳(1965年9月21日生)	常務執行役員 整備本部長	—	—	700株
7		再任 社外 独立 男性 こ ばやし えい ぞう 小 林 栄 三 75歳(1949年1月7日生)	取締役	100% (16回/16回)	9年	10,400株
8		再任 社外 独立 男性 やなぎ ひろ ゆき 柳 弘 之 69歳(1954年11月20日生)	取締役	100% (16回/16回)	3年	4,000株
9		再任 社外 独立 女性 みつ や ゆう こ 三 屋 裕 子 65歳(1958年7月29日生)	取締役	100% (13回/13回)	1年	400株

※小林栄三、柳弘之、三屋裕子の各氏につきましては、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

第75期定時株主総会 招集ご通知



当社Webサイト（株主総会）
https://www.jal.com/ja/investor/stockholders_meeting/

取締役および監査役の各候補者の詳細につきましては、当社Webサイトに掲載している「第75期定時株主総会招集ご通知」でご確認いただけます。

第3号議案 監査役2名選任の件（要旨）

現任監査役の加毛修、岡田譲治の各氏は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、社外監査役2名の選任をお願いしたいと存じます。なお、本議案につきまして、取締役会は、社外取締役が委員長を務め、かつその構成員の過半数を社外取締役が占める指名委員会に諮問し、指名委員会は、監査役会が提示した候補者要件を参照しつつ答申を行い、取締役会は、その答申をふまえて提案しております。また、本議案の本総会への提出につきましては、あらかじめ監査役会の同意を得ております。

その候補者は次のとおりです。

候補者番号	氏名	当社における現在の地位	取締役会出席回数	監査役会出席回数	在任期間	所有株式数
1	 再任 社外 独立 男性 おかだじょうじ 岡田譲治 72歳(1951年10月10日生)	監査役	100% (16回/16回)	100% (15回/15回)	4年	5,200株
2	 新任 社外 独立 女性 まつむらまりこ 松村真理子 64歳(1959年9月24日生)	—	—	—	—	0株

（ご参考）選任後の監査役会の構成

氏名	重要な兼職	取締役会出席回数	監査役会出席回数	在任期間	所有株式数
きただゆういち 北田裕一 男性	—	100% (16回/16回)	100% (15回/15回)	3年	1,900株
きくやまひでき 菊山英樹 男性	—	100% (13回/13回)	100% (11回/11回)	1年	2,000株
くぼしんすけ 久保伸介 社外 独立 男性	共栄会計事務所 代表パートナー、 川崎汽船株式会社 社外監査役	100% (16回/16回)	100% (15回/15回)	6年	7,600株
おかだじょうじ 岡田譲治 社外 独立 男性	日本取引所自主規制法人外部理事、 日本公認不正検査士協会 理事長、 日本電気株式会社 社外取締役	100% (16回/16回)	100% (15回/15回)	4年	5,200株
まつむらまりこ 松村真理子 社外 独立 女性	真和総合法律事務所パートナー弁護士、 株式会社ファンドクリエーショングループ 社外監査役、明治ホールディングス株式会社 社外取締役、株式会社小松製作所 社外監査 役、ソーダニッカ株式会社 社外取締役	—	—	—	0株

※久保伸介、岡田譲治の各氏につきましては、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。また、松村真理子氏につきましても、同取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出る予定です。

(ご参考) スキル・マトリックス

当社では取締役および監査役が備えるべき専門知識や経験などについて、企業経営の基本スキルである「経営経験」「財務会計」「法務・リスク管理」「人事・人材開発」に加え、当社の事業特性から特に重要である「安全管理」、その他「グローバル経験」「CX・マーケティング」「DX・IT・テクノロジー」「GX・環境」を、必要なスキルセットとしております。

第2号議案および第3号議案の承認が得られた場合の取締役および監査役のスキル・マトリックスは以下のとおりとなります。

当社における地位	氏名	経営 経験	財務 会計	法務・リスク 管理(G)	人事・人材 開発(S)	安全 管理	グローバル 経験	CX・マーケ ティング(S)	DX・IT・テク ノロジー	GX・ 環境(E)
代表取締役会長	赤坂 祐二	○				○			○	○
代表取締役社長	鳥取 三津子				○	○		○		
代表取締役副社長	斎藤 祐二		○					○	○	○
取締役副社長	青木 紀将	○		○			○		○	○
取締役専務	柏 頼之				○		○	○		
取締役常務	田村 亮	○				○	○		○	
社外取締役	小林 栄三	○					○	○		
社外取締役	柳 弘之	○					○	○	○	○
社外取締役	三屋 裕子	○			○			○		
常勤監査役	北田 裕一	○		○		○	○		○	○
常勤監査役	菊山 英樹		○	○	○		○		○	
社外監査役	久保 伸介		○	○			○			
社外監査役	岡田 譲治		○	○			○			
社外監査役	松村 眞理子			○	○					

〔添付書類〕 **事業報告** (2023年4月1日～2024年3月31日)

1 JALグループ（企業集団）の現況に関する事項

1. 事業の経過およびその成果

当期は、フルサービスキャリア・LCC等がけん引し、2019年度および前期を上回る利益水準を達成しました。

フルサービスキャリアの国際旅客は、月次ベースではコロナ禍前を上回る好調なインバウンド需要が寄与し、前期を大きく上回るお客さまにご利用いただくとともに、単価も高い水準を維持しました。また、新旗艦機エアバス A350-1000型機の導入、中東ドーハへの直行便の運航開始など、今後の成長に向け準備を整えました。国内旅客は、コロナ禍前と同水準の供給体制の下で、よりわかりやすくおトクで使いやすい運賃へと刷新し、前期を上回るお客さまにご利用いただきました。その結果、国際旅客・国内旅客とも前期を上回る収入となりました。

貨物郵便は、医薬品・生鮮品等の高付加価値貨物をはじめ需要の獲得に努めるとともに、ボーイング767-300ER型貨物専用機の運航も開始し、前期比で減収となったもののコロナ禍前を大きく上回る収入を確保しました。

LCCは、成田発着のネットワークの拡大により新たな人流の創出に取り組み、前期比での増収とともに、通期でのEBIT黒字化を実現しました。

マイル・ライフ・インフラは、生涯を通じてご搭乗および日常のさまざまなサービスのご利用でステイタスポイントがたまり、ステイタスや特典を獲得いただける「Life Status プログラム」を開始したほか、外国航空会社便のグランドハンドリングの受託を拡大するなど、人・モノのつながり創出により成長を図りました。

人的資本の充実に向けては、3年ぶりに約2,000名の新入社員を採用し、キャリア採用なども開始しました。また、DX教育などによる生産性向上や、4年ぶりの大幅なベースアップの実施など、人的資本経営を推進しました。

費用については、運航規模の拡大により燃油費が前期を上回りましたが、全社員でコスト抑制に取り組みました。

以上の結果、当期のJALグループの連結決算は、次のとおりとなりました。

	2019年度 (コロナ禍前)	2022年度	2023年度
売上収益	13,859億円	13,755億円	16,518億円 (前期比 2,763億円増)
財務・法人所得 税前利益 (EBIT)	888億円	645億円	1,452億円 (前期比 806億円増)
親会社の所有者に 帰属する当期利益	480億円	344億円	955億円 (前期比 611億円増)

(注) 以降、当期(2023年度)の事象の年月表記については、年を省略し月のみの記載とします。

【経営目標】

JALグループは、2025年度に達成を目指す経営目標として、「安全・安心」、「サステナビリティ」、「財務」のそれぞれに目標値を設定し、その達成に向けて取り組んでいます。

「安全・安心」では、「航空事故ゼロ、重大インシデントゼロ」を目指してまいりましたが、2023年度は国土交通省により航空事故1件・重大インシデント1件が認定されました。安全を守るための不断努力を継続し、再発防止を徹底してまいります。

FY2025 目標値

FY2023 実績

安全・安心 	安全	航空事故・重大インシデント： 0 件 (中期期間を通じて)	▶ 2件 *8
	CX(安心)	航空利用に加え、日常・ライフステージでも 世界トップレベルの顧客体験を実現 NPS*1： +4.0pt (FSC国際線・国内線)	▶ 国内+ 5.7pt 国際+ 1.9pt
サステナビリティ 	環境	CO ₂ 削減 総排出量： 909 万トン未満 (FY2019実績)	▶ 907万トン *9
		使い捨てプラスチック削減*2 客室・ラウンジ：新規石油由来 全廃 貨物・空港：環境配慮素材*3へ 100%変更	▶ 58%廃止 *9 92%変更 *9
	地域社会	地域活性化 国内の旅客*4・貨物輸送量：FY2019対比 +10%	▶ 旅客 +2% 貨物 ▲14%
	人	DEI推進 グループ内女性管理職*5 比率： 30% 継続して多様な人材の活躍を推進	▶ 29.8%
財務 	EBITマージン (売上高利益率)	10% 以上を達成	▶ 8.8%
	ROIC*6 (投資利益率)	9% を達成	▶ 7.3%
	EPS (1株当たり純利益)	¥290 レベル	▶ ¥219

*1：Net Promoter Score…顧客満足の客観的指標 (FY2021期初対比) *2：お客さまに提供する使い捨てプラスチック

*3：バイオマス・再生プラ・認証紙など、新規石油由来の原料不使用、もしくは低減したアイテム

*4：観光需要喚起や新規流動の創造などによる大都市圏＝地方間の旅客数の増分 *5：組織管理職

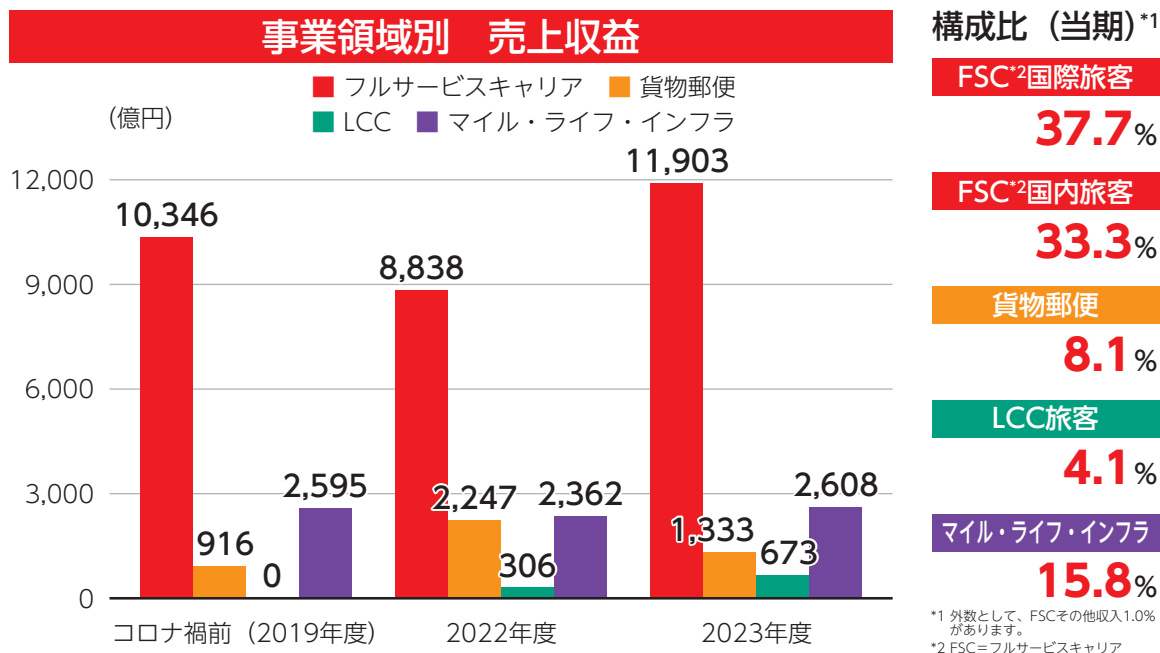
*6：投資利益率 (ROIC) = EBIT (税引後) / 期首・期末固定資産 (*7) 平均

*7：固定資産 = 棚卸資産 + 非流動資産 - 繰延税金資産 - 退職給付に係る資産

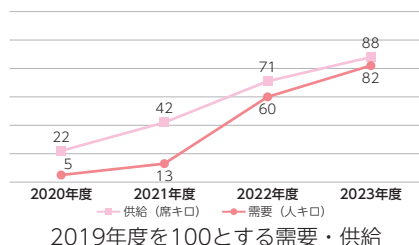
*8：7月12日 JL585便：着陸時の予備燃料の不足 (重大インシデント)、1月2日 JL516便：滑走路上で衝突事案 (航空事故)

*9：速報値

2.各部門の状況



フルサービスキャリア (国際)



エアバスA350-1000型機

エアバスA350-1000型機とネットワーク拡大で成長をけん引

国際旅客需要は、10月の訪日外国人旅行者数がコロナ禍前の水準を上回るなどインバウンドが好調であったこと、また日本発需要についても徐々に回復したことにより、前年を大きく上回るお客さまにご利用いただき、通期では2019年度対比8割まで回復し、単価も前年に引き続き高い水準を維持しました。

事業運営では、燃油消費量・CO₂排出量が従来機と比べ約15～25%削減でき、また最高の快適性を備えた国際線新旗艦機エアバスA350-1000型機を新たに導入し、1月から羽田＝ニューヨーク線の就航を開始しました。また、日本の航空会社として初の中東への直行便となる羽田＝ドーハ線を3月に新規開設し、提携パートナー社のネットワークを通じ、ドーハから欧州・アフリカ・南米方面への接続が可能となりました。

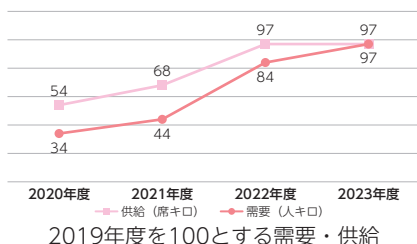
商品サービスでは、SKYTRAX(*1)「5スター」の7年連続認定、本邦唯一のAPEX(*2)「WORLD CLASS」の3年連続受賞など世界最高の品質として高い評価を受けました。

(*1)英国を拠点とする航空会社の格付け会社

(*2)APEX：お客さまの搭乗体験向上のために航空会社や航空関連メーカー、旅行関連企業などで構成する米国を拠点とする非営利団体

フルサービスキャリア（国内）

運賃の刷新と旅行機運の醸成で増収を実現



北海道エアシステム
ATR 42-600型機

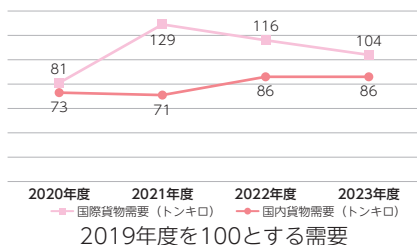
国内旅客需要は、業務需要はリモート会議の普及などで2019年度を下回りましたが、旅行機運の醸成に努め観光需要が回復しました。その結果、通期の需要はほぼ2019年度並みとなりました。

事業運営では、コロナ禍後のご旅行の再開に向けたキャンペーンとして、航空券やダイナミックパッケージのセールなどを展開し、観光需要の回復を図りました。北海道エアシステムにおいて4号機目となるATR 42-600型機を導入し、JALグループ国内線では12年ぶりの新たな空港への就航となる札幌（丘珠）＝根室中標津線を2023年冬期ダイヤより開設しました。

商品サービスでは、4月にシンプルでわかりやすくおトクな運賃へリニューアルし、乗継運賃や繁忙期・混雑便でもマイルでご利用いただける特典航空券PLUSなどを多くのお客さまにご利用いただきました。また、羽田空港に続き2番目となる「JAL SMART SECURITY」を3月に那覇空港に導入し、羽田＝沖縄（那覇）線が、ストレスフリーで一層快適にご利用いただけるようになりました。

貨物郵便

国際・国内で貨物専用機を導入し、物流ネットワークを強化



自社貨物専用機
ボーイング767-300ER型機

国際貨物

日本発着需要の回復が遅れている中、アジア・中国＝北米間の需要獲得に努めるとともに、医薬品・生鮮品等の高付加価値貨物の獲得に注力し、コロナ禍前を大きく上回る収入となりました。2月には13年ぶりの自社貨物専用機を2機導入し、グローバルにロジスティクス事業を展開するDHL Express社との強固なパートナーシップを軸に、成田・名古屋・ソウル・台北・上海に就航しました。

国内貨物

旅客便の復便に伴い供給量が回復する中、柔軟な単価施策で需要を取り込み、収入最大化に努めました。また、2024年以降に懸念される陸上の輸送力確保の課題解決、環境に配慮した陸上からのモーダルシフトなど、持続的な物流ネットワークの構築に向け、2024年4月から開始するヤマトホールディングス株式会社との貨物専用機エアバスA321-200型機の運航路線・運航便数を決定しました。



成田を核としたネットワークを拡充し、新たな人流を創出

	2022年度	2023年度
供給 (百万席キロ)	5,435	9,266
需要 (百万人キロ)	2,880	7,117
利用率	53.0%	76.8%

(注)上記は、持分法適用関連会社であるジェットスター・ジャパンの実績を含みません。



ZIPAIR「成田＝マニラ線新規就航」

新たな人流の創出を目指し、積極的な国際線への展開でインバウンド需要を取り込み、通期黒字化を達成しました。

ZIPAIR

6月にサンフランシスコ線、7月にマニラ線、3月にバンクーバー線を成田から開設し、9都市へ就航を拡大する積極的な路線展開により需要を取り込みました。

スプリング・ジャパン

中国路線に関する入国規制が徐々に緩和される中、3年8ヶ月ぶりに成田＝上海(浦東)線を再開し、着実に需要を取り込みました。

ジェットスター・ジャパン(持分法適用関連会社)

成田発着のネットワーク拡充を図るべく、12月に成田＝旭川線を新規開設しました。また、国際線では成田＝上海(浦東)線を再開し、国内観光需要とインバウンド需要を取り込みました。

マイル・ライフ・インフラ



「Life Status プログラム」ステイタス



グラントハンドリングの様子

人やモノのつながりを創造し、非航空事業の成長を実現

マイル/金融・コマーセでの「JALマイルライフ」拡大、外国航空会社便のグラントハンドリング受託の拡大、ドローン物流などエアモビリティの推進を通じて、非航空事業の成長を図りました。

「Life Status プログラム」を開始

ご搭乗に加えて日常生活のさまざまなサービスのご利用によってステイタスポイントがたまり続け、新たなステイタスや特典をいただける「Life Status プログラム」を1月から開始しました。

マイルがたまる・つかえるJAL Mallをリリース

JALオリジナル商品をはじめ幅広い分野の人気のショップが多数出展する総合オンラインショッピングモール「JAL Mall」を5月にオープンしました。

グラントハンドリングの受託を拡大

持続可能な生産体制の構築に努め、運航を拡大する外国航空会社便のグラントハンドリングを担い、インバウンド増加の実現を支えました。

3. 安全・安心に関する取り組み

安全・安心に関する詳細情報、安全報告書を、
当社Webサイトに掲載しております。
<https://www.jal.com/ja/safety/>



1月にJAL516便が羽田空港への着陸後に海上保安庁の航空機と衝突する事案が発生し、国土交通省航空局より航空事故に認定されました。この事案は、国土交通省運輸安全委員会による調査が進められています。当社は、引き続き同調査機関の調査に全面的に協力するとともに、当局や関係各所と連携し再発防止に取り組んでまいります。

【安全の層を厚くするための継続的な取り組み】

安全のリーディングカンパニーを目指し、経営目標である「航空事故ゼロ・重大インシデントゼロ」の達成に向け、「人財の持続的な育成」・「航空を取り巻くさまざまな環境変化への対応」・「デジタル技術を活用した航空安全の高度化」を重点事項と定め、さまざまな取り組みを推進しました。

- ・ 安全を大前提と考え行動する人財を持続的に育成するために、JALグループ横断でのキャリアパスを構築し、相互配置など育成プログラムを策定しました。
- ・ 多様化するテロ等の脅威への備えとして、撮影画像を立体的に生成することができるCT(Computed Tomography)装置を実装し、高度な保安検査が可能な保安設備「JAL SMART SECURITY」を羽田に続いて那覇にも展開しました。
- ・ 航空運送事業で培ったノウハウを活かして、エアモビリティ特有の課題に対応する安全管理体制の構築に取り組み、ドローンや空飛ぶクルマを使ったサステナブルな物流の創出、地域社会を支える取り組みを地方自治体および共同会社とともに推進しました。
- ・ 機体の故障を予測するロジックの開発を加速すべく、航空機メーカーとの協業による故障予測分析プラットフォームの導入やAIの活用を推進するとともに、匂いや音などの五感から故障を検知する研究を開始しました。
- ・ 操縦室内にWi-Fiを導入し、最新の気象情報を入手できる仕組みを整備しました。また、航行中に検知した揺れに関わる情報を自動的に他機と共有するシステムの導入準備に取り組みました。



安全を大前提と考え行動する人財の
育成プログラム



奄美瀬戸内町における
ドローンの活用



操縦室にて入手した気象情報

4. サステナビリティに関する取り組み

サステナビリティに関する取り組みの詳細情報を、当社Webサイトに掲載しております。
<https://www.jal.com/ja/sustainability/>



(1) 環境

【CO₂排出量の削減に関する取り組み】（ご参考：5.対処すべき課題「GX戦略」）

省燃費機材への更新

国際線では、1月に新旗艦機エアバスA350-1000型機の就航を開始しました。国内線では、小型機の後継機であるボーイング737-8型機に続き、3月に中型機の後継機としてエアバスA321neoへの更新を決定し、その他の機種を含めボーイング社とエアバス社から合計42機の最新省燃費機材の導入を決定しました。これらにより2030年度には76%が省燃費機材となる予定です。



エアバスA321neo

SAFの活用（「SAF」：持続可能な航空燃料/Sustainable Aviation Fuel）

「2030年度に全燃料搭載量の10%をSAFに置き換える」目標を掲げ、海外におけるSAFの調達先の拡大、国内におけるSAF商用化および普及・拡大に向けた廃食油を原料とした取り組みの開始やキャンペーンの展開など、業界を超えて関係者の皆さまと取り組みました。

【使い捨てプラスチック削減】

限られた資源の有効利用を進める「3R（Reduce/Reuse/Recycle）+1R（Redesign）」の一環として、機内食の容器や蓋を紙製品とするなどで削減を進めました。経営目標の進捗は「機内・ラウンジ：新規石油由来を58%^{*}廃止(前期比+13pt)」「空港・貨物：環境配慮素材へ92%^{*}変更(前期比+1pt)」となりました。^{*}速報値

(2) 地域社会

【地域活性化】（ご参考：5.対処すべき課題「関係・つながりの創出」）

「国内の旅客・貨物輸送量+10%（2019年度対比）」の目標達成に向けて、インバウンドの地域誘客や、陸送から航空へのシフトを促進する貨物専用機の運航開始へ準備を進めました。経営目標の進捗は、旅客+2%（前期比+17pt）・貨物▲14%（前期比+3pt）となりました。

(3) 人

【DEI（ダイバーシティ・エクイティ・インクルージョン）推進】（ご参考：5.対処すべき課題「人的資本経営」）

女性管理職比率^{*}が、29.8%（前期比+1.4pt）まで増加するとともに、女性の執行役員は1名増の8名となり、比率は25.0%（前期比+3.1pt）となりました。また、障がいのある社員の活躍の場を拡大しました。さらに、海外地区採用社員など多様な人財の活躍を推進しました。^{*}組織を率いる課長職以上の指標に当期より変更

【人権の尊重】

人権デューデリジェンスの仕組みに基づき、「サプライチェーンマネジメント」、「商品・サービスの提供」、「社内環境の整備」の3つの観点で取り組みを進めました。サプライチェーンについては、2019年度より取り組んできた主要な一次サプライヤー461社に対する人権をはじめとする健全性の確認を完了しました。

5. 対処すべき課題

「2021-2025年度JALグループ中期経営計画」の3年目となる2023年度は、2019年度を上回る利益を達成できました。一方で、不安定な世界情勢、物価上昇、人材不足など、社会全体に共通する新たな課題に直面しています。こうした経営環境の変化を踏まえて、2025年度における中期経営計画の完遂、また中長期的な成長に向けて準備を進めるべく、「中期経営計画ローリングプラン2024」を策定いたしました。

2023年度から、ESG戦略を最上位の戦略と位置づけ、単に移動手段を提供するのではなく、環境に配慮しつつ、人やモノの移動を通じた関係・つながりの創出に取り組んでいます。

「関係人口の人数増大」と「地域との関わり度の向上」に努め、社会課題を解決するとともに、Green Transformation(GX)や人的資本経営を確実に進めてまいります。

ESG戦略による価値創造を実現し中長期的な成長へ



CX : Customer Experience DX : Digital Transformation GX : Green Transformation

JALグループが対処すべき課題については、目標達成の時間軸に従い以下のとおり整理し、取り組みを推進してまいります。

(1) 中期的な課題（～2025年）

- ① 利益目標の達成、事業構造改革の推進
- ② 経営目標の達成

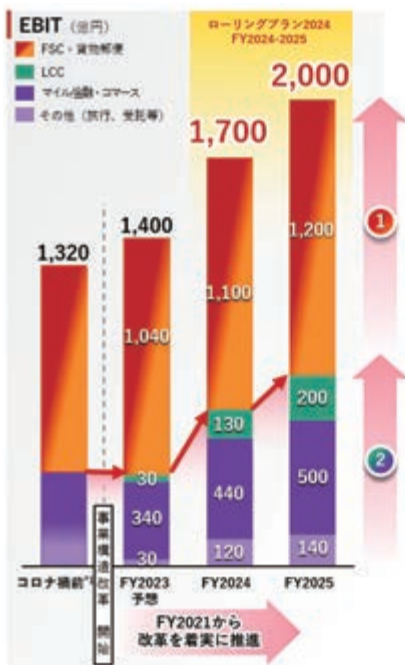
(2) 中長期的な課題（～2030年/～2050年）

- ① 関係・つながりの創出
- ② GX戦略
- ③ 人的資本経営

(1) 中期的な課題（～2025年）

① 利益目標の達成、事業構造改革の推進

ESG戦略の推進により事業構造改革を進め、2024年度利益目標 EBIT 1,700億円、2025年度利益目標 EBIT 2,000億円を達成し、レジリエンスと成長性を備えた事業構造を実現します。



1 利益構造の再構築

	国際旅客	国内旅客
フルサービス キャリア	- 競争力を強化し単価を維持 - インバウンド需要のさらなる獲得 - アウトバウンド需要の喚起	- 収益力強化 - 関係人口の創出とインバウンド需要の地域誘客 - 持続可能なネットワークの構築
貨物郵便	- 貨物専用機事業の新規展開 - 戦略品目の輸送による単価の維持・向上	

2 利益の拡大・成長

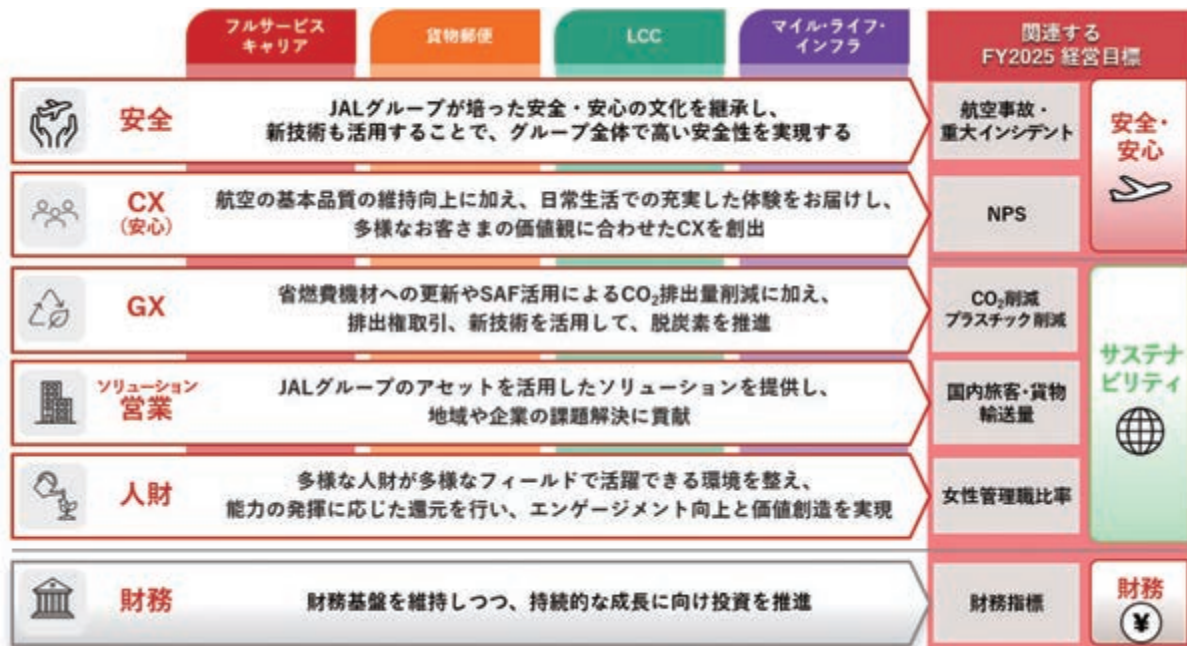
LCC	事業規模の拡大や積極的な国際線展開	
マイル・ライフ・インフラ	マイル/金融・コマース	グランドハンドリング受託
	- 日常生活でのマイルをためる機会の拡大 - ワクワクする特別な特典の開発 - コマース事業の取扱高拡大による成長	インバウンド需要のさらなる成長に向けて事業を拡大
エアモビリティ		
- 地域のソリューションを提供 - 新たな空の移動価値を創出		

事業セグメント別の収支を明確化し、事業ポートフォリオ経営を推進

*1 コロナ禍前：FY2019実績から新型コロナウイルス影響を除いた数値（FY2019 Q3決算発表時に開示した業績予想値(IFRS)）

② 経営目標の達成

事業領域横断の取り組みにより、2025年度経営目標を達成するとともに、事業運営のサステナビリティ向上を実現します。



CX : Customer Experience GX : Green Transformation

(2) 中長期的な課題（～2030年/～2050年）

① 関係・つながりの創出（～2030年）

人・モノの「移動」を通じて「関係・つながり」を創ることで社会的価値・経済的価値を創出し、企業価値を向上させます。JALグループにおける「関係人口の人数」と「地域との関わり度」を数値化し、その向上に持続的に取り組むことで、2030年には、「関係・つながりの総量」を1.5倍に拡大させることを目指します。



研究協力：国立大学法人筑波大学

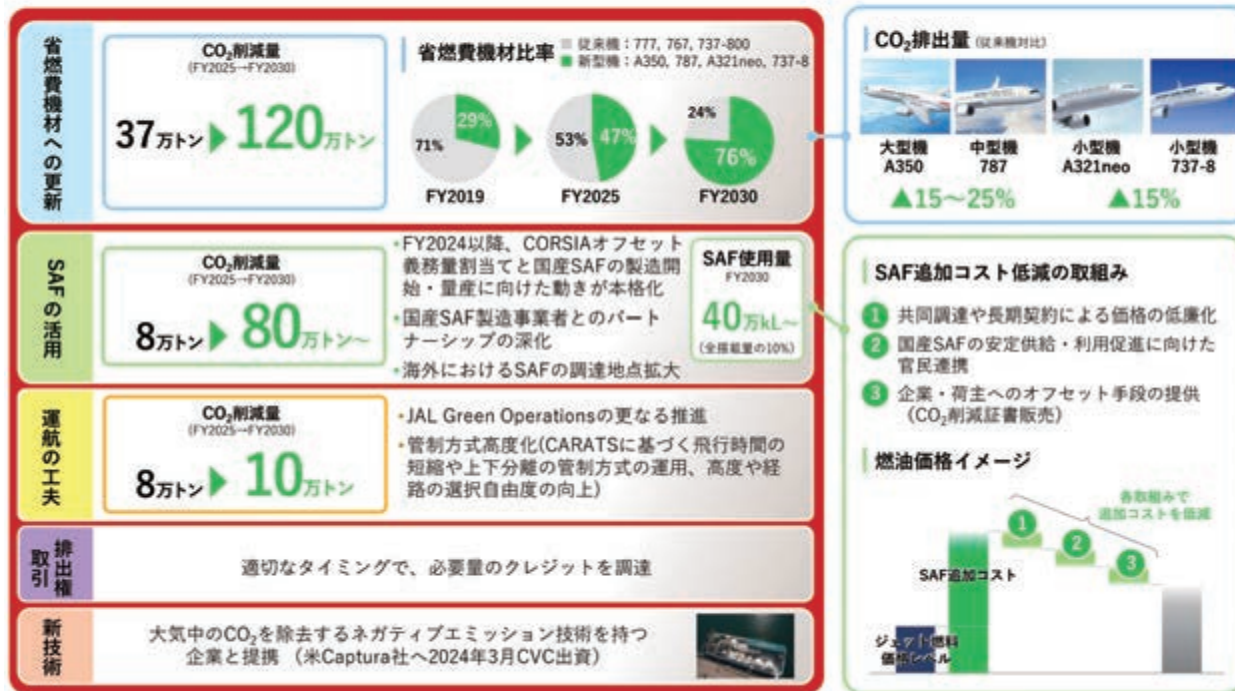
* 関係人口とは、移住や観光、単なる帰省でもなく、日常生活圏や通勤圏以外の特定の地域と継続的かつ多様な形で関わり、地域の課題解決に資する人を指すが、ここでは「帰省や業務出張を含み、地域を1年間に複数回訪れる、地域と継続的かつ多様な関わりをもつ人」と定義する。

② GX戦略（～2050年）

2050年までの「CO₂排出量実質ゼロ」の実現に向けて対応を加速します。「省燃費機材への更新」を加速し、2030年度までに76%の機材を省燃費機材に更新します。「SAFの活用」は、国産SAFの製造開始・量産に向けた動きの本格化に対し、確実な調達に向けて製造事業者とのパートナーシップの深化を図ります。さらに、目標達成やCORSIA(*)に対応すべく、適切なタイミングで「排出権取引」により必要なクレジットも調達するとともに、「新技術」も積極的に活用してまいります。

(*)CORSIA：国際民間航空機関（ICAO）が採択した、国際線を運航する航空会社に対し、「2019年のCO₂排出量の85%を超過した分」について、SAFやCO₂クレジットを購入することなどを義務付ける制度。

2030年度CO₂想定排出量^{*1} 1,100万トンからの削減^{*2}に向けた取組みを加速



*1：対策を行わない場合の想定排出量 *2：FY2019対比10%削減

③ 人的資本経営（～2030年）

人財投資を通じて多様な人財が多様なフィールドで活躍できる環境を整え、能力の発揮に応じた還元を行い、エンゲージメント向上と価値創造を実現します。



*1：日本航空業務企画職 *2：2022年6月1日時点 *3：社員意識調査で5段階評価のうち4または5を選択した社員の割合
*4：一人当たりの基本給+教育投資額

以上の取り組みを通じて「JAL Vision 2030」を実現し、多くの人々やさまざまな物が自由に行き交う、心はずむ社会・未来を実現すべく、全社員一丸となって進んでまいります。



多くの人々やさまざまな物が自由に行き交う、心はずむ社会・未来を実現し
世界で一番選ばれ、愛されるエアライングループを目指します

6. 従業員の状況（2024年3月31日現在）

	従業員数	前期末比増減
航空運送事業	32,550名（1,912名）	+1,478名（+508名）
その他	3,950名（613名）	+143名（+181名）
合 計	36,500名（2,525名）	+1,621名（+689名）

（注）1. 従業員数は、休職者およびJALグループからグループ外への出向者を除き、グループ外からJALグループへの出向者を含みます。
2. 人材派遣会社からの派遣社員およびパートタイム社員については、年間の平均人員数を（ ）内に外数で記載しております。
当該派遣社員およびパートタイム社員の前期末比増減は、前期・当期との年間の平均人員数の差を（ ）内に記載しております。

7. 航空機（2024年3月31日現在）

機種	機数			座席数
	所有機	リース機	小計	
大型機				
エアバスA350-1000型	3	0	3	239席
エアバスA350-900型	11	4	15	369、391席
ボーイング777-300ER型	13	0	13	244席
(小計)	(27)	(4)	(31)	
中型機				
ボーイング787-9型	19	3	22	195、203、239席
ボーイング787-8型	31	0	31	186、206、290、291席
ボーイング767-300ER型	16	9	25	199、252、261席
(小計)	(66)	(12)	(78)	
小型機				
ボーイング737-800型	47	15	62	144、165、189席
(小計)	(47)	(15)	(62)	
リージョナル機				
エンブラエル170型	18	0	18	76席
エンブラエル190型	14	0	14	95席
デ・ハビランドDHC-8-400CC型	5	0	5	50席
ATR42-600型	12	1	13	48席
ATR72-600型	2	0	2	70席
(小計)	(51)	(1)	(52)	
貨物機				
ボーイング767-300ER型	0	2	2	－
エアバスA321-200型	0	2	2	－
(小計)	(0)	(4)	(4)	
合 計	191	36	227	

3 資本政策の基本的な考え方と株主還元方針

資本政策の基本的な考え方

- ①当社は、航空運送事業特有の事業リスクに備えるため、また将来における企業成長と経営環境の変化に対応するための投資の原資を確保するため、必要な純資産額を確保し、自己資本比率を安全な水準に保持するよう努めます。
- ②資金調達手段の多様性・柔軟性を確保する体制を整えることとし、その実現に必要な信用格付の維持に努めます。
- ③当社は株主資本コストを意識し、これを上回る資本効率を達成することを目指し、その実現に向けて経営計画を策定し、財務目標を定め、目標達成に向けた具体的な施策を含めて公表・説明してまいります。

今後の見通し

当期はコロナ禍が収束した新たな環境において、ようやくEBIT 1,000億円を超える利益水準への回復を達成いたしました。来期は事業構造改革の推進によりさらなる成長を実現してまいります。来期の通期連結業績予想につきましては、2021-2025年度JALグループ中期経営計画ローリングプラン2024でお示しした事業環境等を踏まえ、国際線旅客の需給バランスはタイトな状況が続くと想定して、連結売上収益 1兆9,300億円、EBIT 1,700億円、親会社の所有者に帰属する当期利益は1,000億円と予想いたします。

なお、算出にあたり、米ドル円為替レートは145円、航空燃油費の一指標であるシンガポール・ケロシンの市場価格を1バレルあたり110米ドルとしています。

株主還元方針

当社は、株主の皆さまへの還元を経営の最重要事項のひとつとして捉えており、将来における企業成長と経営環境の変化に対応するための投資や強固な財務体質構築に資する内部留保を確保しつつ、継続的・安定的な配当に加え、自己株式の取得を柔軟に行うことで、株主の皆さまへの還元を積極的に行うことを基本方針としております。

当期は、連結業績および今後のキャッシュ・フロー創出力の見通しなどを踏まえ、1株当たり45円の期末配当を行う予定としております。これにより、当期の1株当たりの年間の配当金額は、中間配当30円と合わせて75円となります。

来期は、単価の更なる上昇による国内旅客収入の増加や、日本発需要の回復による国際旅客収入の増加を中心に増収増益を見込んでいることから、年間配当予想は1株当たり80円、うち中間配当予想は1株当たり40円といたします。

業績の回復に沿って従来からの基本方針である継続的かつ安定的な株主還元の実現に努めてまいります。

4 株主優待制度等について

株主優待に関する詳細情報を、
当社Webサイトに掲載しております。
<https://www.jal.com/ja/investor/guidance/>



株主優待の考え方

当社では、最重要事項のひとつである株主還元の他に、株主優待制度を設けております。株主優待制度は、当社の商品サービスを体験いただくことで、当社に親しみをお持ちいただき、JALファンになっていただきたいとの考えで設定しております。なお、株主優待制度は、株主還元の源泉となる企業価値向上につながるものとなるよう設計・運用しております。(*)

優待制度の内容

優待制度として、毎年3月31日ならびに9月30日現在の株主の皆さまに、ご所有株式数等による発行基準に基づくJALグループ国内線50%割引券の発行、旅行商品割引のご案内をいたします。

さらに当社を知っていただくために

商品サービスについて株主の皆さま限定の特別なキャンペーンを企画・実施しており、優待券発行などの際にご案内いたします。当期は、マイルがたまる・つかえるオンラインの総合ショッピングモール「JAL Mall」などのお得なキャンペーンを実施しました。

また、当社を知っていただく機会として、工場見学会やオンライン説明会などを開催しております。

お得なキャンペーンや、工場見学会などのイベントは、株主さま専用サイトにてご案内してまいります。ぜひご登録くださいますようお願いいたします。

株主さま専用サイト
ご登録はこちら



羽田格納庫見学会（イメージ）



株主さま専用サイト

(*)国内線50%割引については、企業価値向上のため収入を最大化する観点から、旅客需要に応じて一便ごとに販売座席数の上限を設けており、便によっては設定のない場合があります。

また、新たな優待制度としてのマイルやeJALポイントの進呈は、直接的に費用となる場合があることから、企業価値向上につながる優待制度としては馴染まないものと考えており、導入の予定はございません。

株主総会会場ご案内図

場 所	東京都江東区有明2丁目1-6 東京ガーデンシアター
開催日時	2024年6月18日(火曜日) 午前10時(受付開始 午前8時30分)
交 通	りんかい線「国際展示場」駅より徒歩約7分 ゆりかもめ「有明」駅より徒歩約4分、 「有明テニスの森」駅より徒歩約5分



株主に関する基本情報

上場証券取引所	東京証券取引所 プライム市場
証券コード	9201
1単元の株式数	100株
決算期日	3月31日
定時株主総会	毎年6月
同総会権利行使株主確定日	3月31日
配当金受領株主確定日	3月31日、9月30日
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社

株主名簿管理人
連絡先

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
東京都府中市日鋼町1-1
郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
TEL 0120-232-711 (通話料無料)
(土日祝・年末年始を除く 午前9時~午後5時)
ホームページ
<https://www.tr.mufg.jp/daikou/>

公告の方法

電子公告により行います。
公告掲載URL
<http://www.jal.com/ja/corporate/publicnotices/>
ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載いたします。



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。